



平成30年8月13日

各位

会社名 株式会社 和心
代表者名 代表取締役 森智宏
(コード番号: 9271 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 管理部長 宮原 優
(TEL. 03-5785-0556)

**平成30年12月期第2四半期(累計)業績予想との差異
及び通期業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、平成30年3月29日に公表しました平成30年12月期第2四半期累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)業績予想と実績値に差異が発生いたしましたので、お知らせいたします。
また、最近の業績動向等を踏まえ、平成30年8月13日開催の取締役会において、平成30年12月期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)の通期業績予想を下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成30年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,506	81	71	42	16.24
今回発表実績(B)	1,267	47	32	19	7.53
増減額(B-A)	△238	△33	△39	△23	—
増減率(%)	△15.8	△41.1	△54.3	△53.7	—

2. 平成30年12月期通期業績予想の修正(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,588	350	340	213	78.34
今回発表予想(B)	2,841	100	84	40	14.78
増減額(B-A)	△747	△249	△256	△173	—
増減率(%)	△20.8	△71.3	△75.2	△81.1	—
(ご参考)前期実績 (平成29年12月期)	2,488	241	246	150	63.07

3. 差異及び修正の理由

《平成30年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異》

売上高

当第2四半期累計期間の新規出店数はモノ事業12店舗（予算比+2店舗）、コト事業2店舗（予算比△7店舗）、合計14店舗（予算比△5店舗）となり、コト事業の出店の遅れが会社全体の出店遅れの要因となりました。コト事業の予算編成時点においては現在出店済みの2店舗に加え新宿、銀座、福岡、札幌といったエリアにもそれぞれ有望な物件があり、当第2四半期累計期間に出店をする計画でしたが、契約条件が折り合わない等の理由から出店に至りませんでした。

この出店の遅れが最大の要因となったことに加えて、モノ事業の既存店売上高昨年対比が、京都清水寺の改修工事による客数減等の影響から軟調に推移したこともあり、売上高は前回発表予想を下回る結果となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

上記売上高の減少による各利益の減少に加え、6月に発生した大阪府北部地震及び豪雨による急激な売上高の減少とそれに伴う固定費負担の増大が各利益を押し下げる要因となりました。

当社の店舗はモノ事業、コト事業ともにその大半が国内主要都市／観光地に立地しており、出店地域における悪天候や天災は当社事業の大きなリスク要因となっております。この度6月18日に発生した大阪府北部地震、また6月28日以降の西日本における豪雨も例外ではなく、6月の既存店売上高昨年対比でみると、6月前半（6月1日～6月17日）はモノ事業が111.2%、コト事業が125.8%と堅調に推移していたところから6月18日の地震を境に一転し、6月18日～6月30日の期間はモノ事業が101.2%（6月前半比△10pts）、コト事業が96.8%（6月前半比△29pts）と、急激な売上高の減少に見舞われました。

他方、各店舗においては、直前までの売上高の堅調な推移及び7月以降の繁忙期に対応するため、積極的に人員を登用するなど先行投資を行っておりましたが、急激な売上高の減少によって逆にこれが固定費負担を増大させ、当第2四半期累計期間の営業利益率を5.4%まで押し下げる要因となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想を下回る結果となりました。

《平成30年12月期通期業績予想の修正》

上記コト事業の出店の遅れ及び悪天候・天災による売上高の減少傾向に、7月からの猛暑の影響も加わり、当社売上高は本資料発表日現在も回復に至っておりません。また今後もこの傾向が継続する可能性がある当社では想定しております。そのため、通期の既存店売上高昨年対比の想定をモノ事業は前回発表予想時101.5%から99.6%に、またコト事業は同100.0%から99.7%に修正いたしました。費用面におきましては、売上高の減少に関わらず①新規出店を強化するための出店コスト、②コト事業（特に冠婚葬祭着物レンタル）の集客のための広告宣伝費に重点的に費用を配分し、③新業態開発のためのコストを新たに計上することを見込んでおり、営業利益率は前回発表予想時9.8%から3.5%まで悪化する見込みです。以上を考慮した結果、平成30年12月期通期業績予想の売上高及びそれぞれの利益を下方修正いたします。

当社では、このような事業環境の下、以下に掲げる対策を講じるとともに、必要な投資は継続的に行う予定でございます。

① 出店強化

当社の7月以降の新規出店の見込みはモノ事業11店舗（うち1店舗は出店済み、9店舗は出店確定、1店舗は交渉中）、コト事業5店舗（うち1店舗は出店済み、4店舗は交渉中、尚、当該4店舗はいずれも冠婚葬祭着物レンタル店舗の予定）となっております。これらの店舗の出店が実現すると、モノ事業は通期で23店舗（予算比+1店舗）、コト事業は通期で7店舗（予算比△2店舗）となります。

② 冠婚葬祭着物レンタルの強化

当社では、7月以降の冠婚葬祭着物レンタル店舗の新規出店に先立ち、冠婚葬祭用のWEBサイトの全面リニューアルを平成30年3月に実施いたしました。また、リニューアル以後は振袖、袴、訪問着といった各カテゴリーページ及び宅配レンタルのSEO強化に継続的に取り組んでおります。冠婚葬祭着物レンタルは、既存の観光着物レンタルと比べ悪天候や天災の影響を受けづらく、また観光着物レンタルと売上のピーク時期が異なる（季節性が異なる）ことから事業上の補完関係を構築できると考えており、事業単体での収益貢献のみならず当社事業のリスクヘッジに繋がるものと考えております。

そのため、今後のコト事業（特に冠婚葬祭着物レンタル）の新規出店においてはSEO対策の実施に加え、重点的な広告宣伝費の投入を予定しております。

③ 新規事業の立ち上げ

当社は新規事業として飲食・食物販事業の立ち上げを計画しております。そのため平成30年8月13日発表の「定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の通り、平成30年9月14日に臨時株主総会を開催し定款の目的事項に当該事業を追加することを予定しております。なお、本新規事業の業績への貢献は平成31年12月期以降となる見込みです。

(注) 上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

以上